

## 事業報告書

1 借受・転貸状況	平成26年4月～平成27年3月		累計(ストック)	
			(ha)	
借受面積(①)	1,971.7 (	1,851.2 )	1,968.6 (	1,848.0 )
うち転貸面積(②)	1,831.1 (	1,830.1 )	1,827.6 (	1,826.6 )
うち非担い手から担い手への転貸面積(注1)	1,008.1 (	1,007.1 )	1,007.3 (	1,006.3 )
作業委託で管理している面積	0 (	0 )	0 (	0 )
条件整備中の面積	0 (	0 )	0 (	0 )
転貸率 ②/①	92.9% (	98.9% )	92.8% (	98.8% )

## 2 転貸先の状況(平成26年度事業分)

転貸先	経営体数		転貸面積	
(1) 地域内の農業者	1,076 (	1,075 )	1,787.4 (	1,786.3 )
① 認定農業者	836 (	835 )	1,474.8 (	1,473.8 )
うち個人	668 (	668 )	782.1 (	782.1 )
うち法人	168 (	167 )	692.7 (	691.7 )
うち企業	4 (	4 )	2.5 (	2.5 )
② 認定新規就農者	10 (	10 )	28.5 (	28.5 )
③ 基本構想水準到達者	5 (	5 )	3.3 (	3.3 )
④ 今後育成すべき農業者	0 (	0 )	0.0 (	0.0 )
⑤ 認定農業者等以外の農外から参入した企業	2 (	2 )	1.8 (	1.8 )
⑥ その他	223 (	223 )	278.9 (	278.9 )
(2) 地域外からの参入者	38 (	38 )	43.8 (	43.8 )
うち法人	6 (	6 )	10.8 (	10.8 )
うち企業	0 (	0 )	0.0 (	0.0 )
新規参入	2 (	2 )	1.8 (	1.8 )
① 個人	0 (	0 )	0.0 (	0.0 )
② 法人	2 (	2 )	1.8 (	1.8 )
うち企業	2 (	2 )	1.8 (	1.8 )
計(注3)	1,114 (	1,113 )	1,831.1 (	1,830.1 )

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前		転貸後	
平均経営面積	12.9 (	12.9 )	14.57 (	14.57 )
平均団地(連続して作業ができるほ場)数	5.20 (	5.20 )	5.38 (	5.38 )
1団地の平均面積	0.61 (	0.61 )	0.63 (	0.63 )

(注1) それぞれの実数は公告ベースで集計し、括弧内の数字は始期ベースで集計したもの。

(注2) 累計(ストック)はH27年3月末日時点の状況となるため、合意解約等が反映される。

3 担い手への集積の状況 担い手(注2) (ha)

	機構設立前	最新時点
耕地面積(注4)(①)	173,000	172,500
担い手の利用面積(②)	90,096	93,133
担い手への集積率 ②/①	52.1%	54.0%

4 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況  
別表のとおり

5 経費等の状況(26年度事業分) (円)

賃料支払	8,110,685
賃料収入	8,110,685
差引賃料支払	0
管理・保全費支払	0
条件整備費支払 (土地改良区への支払)	0
運営費支払	43,468,354
業務委託支払	51,706,646
合計	95,175,000
単年度借入面積1ha当たりの単価	48,271
累計借入面積1ha当たりの単価	48,271
条件整備費借入	0
新規借入	0
返済	0
借入残額	0

6 優良事例

(1) 効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

○長岡市・求草地区

土地基盤整備事業及び法人設立の話し合いの機会を活用し、機構活用についても一体的に話し合いを進めた。法人の代表理事及びほ場整備推進協議会会長が中心となり、集落全体での話し合いを重ね、法人を設立した上で集落のほぼ100%に近い農地を法人に集めることができた。  
詳細及び他の地区については別紙のとおり。

(2) 機構自身の創意工夫

- ・県土が広く、市町村等関係機関も数が多い中、緊密に連携をとり、活用しうる機会を最大限に活用して事業PRを実施。  
(借受希望者への個別説明会、農業委員研修会、人・農地プランの検討会、認定農業者研修会、土地改良区勉強会、市町村H.P相互リンク、市町村・農業委員会広報等への掲載)
- ・市町村説明会等では、役員自らが出席し推進に当たるなど、事業PRに努めている。
- ・機構職員を増員。農地の調整を円滑に行うため、現場活動経験があることを重視し、JAのOB等の農政実務経験者を採用。
- ・借受希望者の臨時募集や認可申請を市町村等受託先のニーズを最大限汲んで対応。

(注1) 特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っている農地は除外すること。

(注2) 担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

(注3) 「2 転貸先の状況(単年度)」の計の経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

(注4) 農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

(別表)

(ha)

市町村 (又は細分化)	機構 借受面積 (ストック) ①	機構 転貸面積 (ストック) ②	②/①	耕地 面積 ③	担い手 利用面積 ④	④/③
新潟市北区	76.6	69.8	91.1%	33,200	20,008.89	60.3%
新潟市中央区・東区・江南区	83.7	74.6	89.2%			
新潟市秋葉区	25.6	20.1	78.6%			
新潟市南区	35.5	28.0	78.8%			
新潟市西区	50.8	47.8	94.1%			
新潟市西蒲区	117.9	97.6	82.8%			
新潟市(計)	390.1	337.9	86.6%			
長岡市	178.1	178.1	100.0%	18,600	10,396.90	55.9%
三条市	39.1	39.1	100.0%	6,700	3,610.53	53.9%
柏崎市	4.2	4.2	100.0%	5,130	2,077.24	40.5%
新発田市	102.8	95.6	93.0%	10,600	6,809.25	64.2%
小千谷市	20.0	20.0	100.0%	3,300	1,268.44	38.4%
加茂市	0.0	0.0	-	1,770	724.30	40.9%
十日町市	72.2	63.9	88.5%	7,080	2,490.02	35.2%
見附市	26.1	26.1	100.0%	2,710	1,356.81	50.1%
村上市	102.3	102.3	100.0%	7,330	4,007.15	54.7%
燕市	129.1	126.5	98.0%	5,590	3,658.62	65.5%
糸魚川市	18.7	16.5	88.4%	2,610	559.80	21.5%
妙高市	18.9	10.8	57.3%	3,060	1,173.14	38.3%
五泉市	32.8	24.0	73.1%	5,130	2,258.61	44.0%
上越市	202.4	167.2	82.6%	17,600	10,625.19	60.4%
阿賀野市	20.2	20.2	100.0%	6,870	3,322.15	48.4%
佐渡市	339.0	338.9	100.0%	10,500	5,339.57	50.9%
魚沼市	119.9	106.0	88.5%	3,810	2,180.65	57.2%
南魚沼市	99.6	99.6	100.0%	6,440	2,936.37	45.6%
胎内市	20.3	20.3	100.0%	4,260	2,587.09	60.7%
聖籠町	3.1	3.1	100.0%	1,360	854.34	62.8%
弥彦村	10.2	10.2	100.0%	1,030	634.01	61.6%
田上町	9.3	6.9	73.7%	923	488.42	52.9%
阿賀町	0.0	0.0	-	1,050	334.20	31.8%
出雲崎町	1.8	1.8	100.0%	522	241.59	46.3%
湯沢町	1.0	1.0	100.0%	302	48.32	16.0%
津南町	0.0	0.0	-	3,020	2,007.38	66.5%
刈羽村	0.0	0.0	-	649	385.70	59.4%
関川村	7.5	7.5	100.0%	1,370	748.66	54.7%
粟島浦村	-	-	-	17	-	-
合計	1,968.6	1,827.6	92.8%	172,500	93,133.34	54.0%